

愛知県建築物耐震改修促進計画 ～あいち建築減災プラン 2035～ 概要版（案）

1 背景

- 本計画は 1997（平成 9）年に策定して以降、過去の地震等を教訓に計 3 回見直しを実施
- 令和 6 年能登半島地震や南海トラフ地震被害想定公表等を踏まえ、本県の住宅・建築物の耐震化・減災化の促進を図るため、「あいち建築減災プラン 2035」を策定

2 現状と課題

- 住宅について、耐震診断件数及び耐震改修件数は横ばいで、近年は除却件数が増加傾向
- 延床面積が大きいため工事費が高く耐震改修が進捗しないことや高齢化等により、除却や建替が進まないことで、名古屋市中心部や沿岸部、山間部で旧耐震木造戸建住宅の割合が高い傾向
- 建築物については、5 年前と比べると進捗はしているが、大規模な建築物で工事に係る財政負担や権利者が多く合意形成が困難など、課題が複雑であるため対策に遅れが発生

3 計画の基本的事項

	概要
対 象 区 域	愛知県全域
計 画 期 間	2026（令和 8）年度から 2035（令和 17）年度の 10 年間
対象建築物	すべての住宅・建築物を対象とし、とりわけ、以下の住宅・建築物の対策を促進 ① 1981（昭和 56）年 5 月 31 日以前に着工された旧耐震基準の耐震化・減災化を促進 ：住宅、耐震診断義務付け建築物※、特定既存耐震不適格建築物 〔※ 要緊急安全確認大規模建築物：2013 年 11 月指定 要安全確認計画記載建築物（防災上）：2015 年 7 月、2021 年 3 月指定 要安全確認計画記載建築物（通行障害）：2014 年 3 月、2021 年 3 月、2026 年 3 月指定〕 ② 2000（平成 12）年 5 月 31 日以前に着工された新耐震基準の耐震性能の検証を促進 ：木造住宅

4 計画の方針及び目標

- 「耐震性が不十分なものの解消」や「人命と生活を守る」ため、耐震化・減災化の目標を設定
- 2000 年 5 月以前の新耐震基準の木造住宅の対策や「命をつなぐ」ための啓発も実施

区 分	現状（2025 年度）				耐震化目標 （耐震性不十分なもの）	減災化目標
	総数(①)	耐震性有り(②)	耐震性不十分	割合(②/①)		
住宅※ ※住宅・土地統計調査に基づく推計	3, 263, 700 戸	3, 036, 900 戸	226, 800 戸	93. 1%	2035 年度までに概ね解消	住宅・建築物の倒壊から人命と生活を守る
要緊急安全確認大規模建築物	477 棟	454 棟	23 棟 (未報告 1 棟含む)	95. 2%	2030 年度までに概ね解消	
要安全 確認計 画記載 建築物	74 棟	58 棟	16 棟	78. 4%	2030 年度までに概ね解消	
通行障害既存耐 震不適格建築物	533 棟	170 棟	363 棟 (未報告 6 棟含む)	31. 9%	2035 年度までに概ね解消	
その他の建築物	—					

5 耐震化及び減災化の促進を図るための取組

- 計画策定から 30 年が経過し、耐震化に意欲的な所有者による対策は概ね完了したと思われる
- 住宅については、所有者の負担低減に係る支援の強化や、「命を守る」だけでなく「命をつなぐ」耐震化の在り方の提示等を行うことで、所有者のライフプラン等に沿った耐震化・減災化を支援し、被害の絶対量の減少を目指す
- 建築物については、合意形成に関する支援を強化し、耐震化・減災化のきっかけづくりを目指す
- 消極的な所有者等に対する啓発アプローチや地域性を考慮した啓発方法を検討するなど、耐震化・減災化を促進するための環境整備を強化

対象	新たな視点・強化する点	具体例
所有者等	A 所有者（特に高齢者）に対する普及・啓発及び支援策の検討	行政職員による戸別訪問、補助金による支援、 <u>リバースモーゲージ型住宅ローン</u> の普及、権利者間の合意形成支援
	B 所有者の周囲（子や孫など）に対する普及・啓発手法の検討	出前講座や <u>S N S</u> による情報発信等による啓発、パンフレット配布
	C <u>ライフプラン</u> の検討時に役立つ支援策の 情報提供・発信方法の検討	<u>ライフプラン見直し時の耐震改修・建替え実施の啓発</u> 、防災対策としての <u>除却の促進</u>
設計者・ 施工者	D 事業者の技術力の向上による、 <u>耐震化に係るビジネスモデルの普及</u>	講習会等による技術者養成、 <u>事業者連携の促進</u>
	E 工事コストの意識について、 <u>精密診断法の活用</u> や安価工法の理解・技術の向上に向けた取組の促進	推進協議会・減災協議会による安価工法の普及や技術者養成、 <u>精密診断法による設計手法の普及</u>
行政	F <u>建築基準の整理により耐震改修のレベルをどこに設定するか、所有者が選択できる方法の検討</u>	パンフレットの作成・配布、 <u>新耐震基準に対する耐震性能検証の啓発</u>
	G 行政職員の技術や意識を高めるための取組の促進	耐震改修N倍プロジェクトの実施
	H 推進協議会や減災協議会による啓発や技術力向上の取組の強化	安価な耐震改修工法の開発・評価

※下線は本計画から新たに実施する取組・強化する取組

